



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 埜下 太一 TEL 06-6202-6598
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,105	2.3	△439	—	105	△93.4	△444	—
2022年3月期	32,358	32.4	1,202	317.7	1,589	125.1	811	61.7

(注) 包括利益 2023年3月期 162百万円 (△82.1%) 2022年3月期 911百万円 (△48.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△11.92	—	△2.8	0.3	△1.3
2022年3月期	21.76	—	5.2	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 401百万円 2022年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,553	16,954	41.2	425.54
2022年3月期	40,086	16,999	39.8	427.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,865百万円 2022年3月期 15,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	173	△728	△3	2,771
2022年3月期	1,078	△1,602	861	3,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	186	23.0	1.2
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	31.1	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.8	500	—	900	754.3	600	—	16.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	37,286,906株	2022年3月期	37,286,906株
2023年3月期	3,120株	2022年3月期	2,605株
2023年3月期	37,284,063株	2022年3月期	37,284,685株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,859	1.4	△467	—	△168	—	△420	—
2022年3月期	28,449	36.0	892	754.1	1,253	189.8	554	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△11.27	—
2022年3月期	14.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,154	12,737	40.9	341.64
2022年3月期	32,953	12,924	39.2	346.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,737百万円 2022年3月期 12,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ゼロコロナ政策に伴う中国経済の停滞や、長引くウクライナ危機による世界的なエネルギー価格の高騰、インフレ抑制を目的とした各国の政策金利引き上げなどの影響を受け、全体として景気は緩やかに減速しました。わが国経済においては、為替相場の急激な変動や資源高による物価上昇などの下押し圧力があつたものの、経済活動の正常化が進んだことから景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く環境においては、原材料である原油・油脂相場は下落基調にあつたもののエネルギーコストが大幅に増加したほか、中国・欧州経済の落ち込みの影響を受けた海外需要の低迷に加え、一部の品目において原材料調達難から販売機会の喪失に見舞われるなど、厳しい事業運営を強いられました。販売数量が伸び悩む中、製造設備の老朽化に伴う保全コストの増加や設備稼働率の低下など、構造的課題の顕在化が更なる利益の押し下げ要因となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、331億5百万円（前期比2.3%増）となり、損益面では、営業損失4億3千9百万円（前期は営業利益12億2百万円）、経常利益1億5百万円（前期比93.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億4千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億1千1百万円）となりました。

以上を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、2023年3月期期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループは中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）に基づき、事業構造の改革を推し進めております。環境価値の高いバイオマス由来製品や結晶核剤など新規事業にリソースを重点配分し成長を加速させる一方、利益率の低迷が続く既存事業については、製造拠点の集約や製品ラインアップの見直しなど合理化を進めます。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、デジタル技術を活用した環境負荷低減に取り組むなど、サステナビリティを核にした企業価値向上に引き続き努めてまいります。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤原料は国内アメニティ需要の低迷に加え、原料市況の変動により需給が逼迫したことから販売数量は低調に推移し、また、繊維油剤原料向けアルコールは中国市場の停滞が続いたことから販売数量は大きく減少しました。さらに食品・医薬品向け添加剤においても厳しい販売状況となりましたが、原料価格高騰を背景に製品価格水準を高く維持できたことから、売上高は前年を上回りました。

床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品においては、上半期の原料調達難により落ち込んだ販売数量が回復せず販売数量は前年を下回りました。しかしながら、変動する原料価格に対応すべく適正な製品価格での販売に努めた結果、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向け製品においては、半導体不足に起因する自動車生産台数の伸び悩みを受け、売上高、数量ともに前年を下回りました。

電子材料向け製品においては、中国経済の停滞により同国への輸出が低迷したため、売上高、数量ともに前年を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比3.8%減、金額で15億3千2百万円減少の385億5千3百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少した影響などにより前期末比11.0%減、金額で23億4千1百万円減少の189億8千7百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が上昇したことなどにより前期末比4.3%増、金額で8億8百万円増加の195億6千5百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前期末比7.5%減、金額で10億1千7百万円減少の125億3千2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比4.9%減、金額で4億7千万円減少の90億6千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したことなどにより前期末比0.3%減、金額で4千4百万円減少の169億5千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、5億5千7百万円減少し、27億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1億7千3百万円増加（前期は10億7千8百万円増加）しました。これは仕入債務の減少25億9千1百万円があるものの、売上債権が29億2千4百万円減少したことが主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は7億2千8百万円減少（前期は16億2百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3百万円減少（前期は8億6千1百万円増加）しました。これは主に、長期借入金の純減2億6千4百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、不安定な世界情勢から、エネルギーや原材料価格の高騰や調達リスクが引き続き懸念される一方、新型コロナウイルス感染症拡大前の成長路線へと向かう製造業の積極的な設備投資や観光業の回復など経済活動が活発化することが期待されます。

このような状況のなか、当社グループでは、原材料価格およびエネルギーコストの上昇分を適正に価格転嫁し収益改善を急ぐほか、不採算事業の整理・立直しを含む事業ポートフォリオの組替えを進めます。また、化学メーカーとしての原点に立ち返り、QCDS E（品質・コスト・納期・安全・環境）管理の徹底、購買・生産・販売の部門間連携の強化など、事業基盤の再構築を急ぎます。さらに、調達元の分散化・多様化によるサプライチェーン強化や気候変動問題への対応など、持続可能性を高めるリスクマネジメントにも注力してまいります。

これにより、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高370億円、営業利益5億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当該影響が想定以上に深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495	2,956
受取手形及び売掛金	12,168	9,244
商品及び製品	2,137	2,787
仕掛品	1,419	2,012
原材料及び貯蔵品	1,786	1,645
その他	324	344
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	21,329	18,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,229	2,996
機械装置及び運搬具（純額）	1,338	1,589
土地	4,281	4,281
リース資産（純額）	6	3
建設仮勘定	456	365
その他（純額）	620	576
有形固定資産合計	9,933	9,813
無形固定資産	33	25
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	9,147
長期貸付金	173	166
退職給付に係る資産	302	226
その他	219	186
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,790	9,726
固定資産合計	18,757	19,565
資産合計	40,086	38,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,965	5,374
短期借入金	2,226	2,696
1年内返済予定の長期借入金	1,629	2,021
未払法人税等	207	40
賞与引当金	278	309
その他	1,242	2,089
流動負債合計	13,549	12,532
固定負債		
長期借入金	6,100	5,443
繰延税金負債	1,303	1,558
役員退職慰労引当金	83	87
退職給付に係る負債	1,926	1,821
その他	122	154
固定負債合計	9,536	9,066
負債合計	23,086	21,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	4,427	3,796
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,163	13,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063	2,511
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	△297	△133
退職給付に係る調整累計額	7	△40
その他の包括利益累計額合計	1,773	2,333
非支配株主持分	1,062	1,088
純資産合計	16,999	16,954
負債純資産合計	40,086	38,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,358	33,105
売上原価	26,473	28,687
売上総利益	5,884	4,418
販売費及び一般管理費	4,682	4,857
営業利益又は営業損失(△)	1,202	△439
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	143	161
持分法による投資利益	179	401
補助金収入	150	—
その他	41	86
営業外収益合計	519	659
営業外費用		
支払利息	44	51
シンジケートローン手数料	43	0
研究所移転費用	21	—
為替差損	0	21
固定資産除却損	—	17
その他	22	23
営業外費用合計	132	114
経常利益	1,589	105
特別利益		
投資有価証券売却益	63	17
特別利益合計	63	17
特別損失		
固定資産除却損	11	56
減損損失	515	276
投資有価証券売却損	195	—
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	722	353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	930	△230
法人税、住民税及び事業税	229	80
法人税等調整額	△180	86
法人税等合計	49	166
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△397
非支配株主に帰属する当期純利益	69	47
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	811	△444

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	881	△397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	448
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	△10	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	277	160
その他の包括利益合計	30	559
包括利益	911	162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841	115
非支配株主に係る包括利益	69	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,660	4,075	3,727	△0	13,463	2,304	△579	18	1,743	1,008	16,216	
当期変動額												
剰余金の配当			△111		△111						△111	
親会社株主に帰属する当期純利益			811		811						811	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△241	282	△10	30	53	84	
当期変動額合計	—	—	699	△0	699	△241	282	△10	30	53	783	
当期末残高	5,660	4,075	4,427	△0	14,163	2,063	△297	7	1,773	1,062	16,999	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,075	4,427	△0	14,163	2,063	—	△297	7	1,773	1,062	16,999
当期変動額												
剰余金の配当			△186		△186							△186
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△444		△444							△444
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						448	△3	163	△48	559	26	586
当期変動額合計	—	—	△630	△0	△630	448	△3	163	△48	559	26	△44
当期末残高	5,660	4,075	3,796	△0	13,532	2,511	△3	△133	△40	2,333	1,088	16,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	930	△230
減価償却費	766	710
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	18	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	△153
受取利息及び受取配当金	△148	△170
支払利息	44	51
持分法による投資損益(△は益)	△179	△401
固定資産除却損	11	73
減損損失	515	276
投資有価証券売却損益(△は益)	131	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,887	2,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,572	△1,102
仕入債務の増減額(△は減少)	3,038	△2,591
その他	127	719
小計	910	190
利息及び配当金の受取額	317	312
利息の支払額	△44	△51
法人税等の支払額	△105	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△17
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△693
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△151	△1
投資有価証券の売却による収入	375	27
貸付けによる支出	△33	△2
貸付金の回収による収入	9	41
その他	△16	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△560	470
長期借入れによる収入	3,552	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,999	△1,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△111	△185
非支配株主への配当金の支払額	△15	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	△557
現金及び現金同等物の期首残高	2,988	3,329
現金及び現金同等物の期末残高	3,329	2,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	427円44銭	425円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	21円76銭	△11円92銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	811	△444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万 円)	811	△444
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,284	37,284

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,999	16,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,062	1,088
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,062)	(1,088)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,936	15,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	37,284	37,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月11日に開示しております「役員人事に関するお知らせ」を参照ください。